

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気回復基調顕著

米国経済は、このところようやく回復基調が顕著となり主要景気指標はいずれも上昇を示しているが、反面自動車メーカーのストライキ、法人税・個人所得税の増税案などの成り行きいかんでは、先行き景気回復のテンポが押えられるおそれもあり、今後どの程度の回復をみるかについて見通しは必ずしも明らかではない。

まず生産の動きをみると、8月の鉱工業生産指数は158.0と前月を0.8%上回り、2ヵ月連続の大幅上昇を示した。8月の水準はピークの昨年12月に比べればなお0.6%下回っているが、本年のボトム(6月)に比べれば1.6%の回復となっている。また内容的には、鉄鋼、自動車、家庭用品、国防関連財を中心に、製造工業が前月比1.1%の大幅な伸びを示しており、生産の基調が上向きに転じたことは確実とみられるに至っている。

雇用面では、年初来減少傾向にあった製造業の被雇用者数(季節調整値)が8月には前月比1.0%の急増を示し、このため被雇用者総数(季節調整値)も前月比0.3%の増加をみた。一方、失業率は8月には再び3.8%(7月3.9%、6月4.0%)に落ち込んでおり、また昨年9月をピークに本年6月まで短縮を続けてきた製造業の週労働時間(季節調整値)は、6月40.2時間、7月40.4時間、8月40.6時間とここ2ヵ月間連続して増加を示した。

個人所得は、年初来やや伸び悩みぎみであったが、このところ雇用状況の好転を反映して再び順調な増加を示しはじめており、8月には年率6.312億ドルと前月比0.7%の増加(前年同月比7.1%増)を示した。年初来5月ごろまで一進一退を続けて

いた小売り売上高(季節調整値)も6、7月と急増のあと8月も前月比1.4%増加(前年同月比5.6%増)を示した。また8月の民間住宅着工は年率1,381千戸に達し、前月を1.4%上回っている(前年同月比24.6%増)。

鉱工業生産指数の推移

(季節調整値、1957～59年=100)

| | 1966年 12月 | 1967年 | | | | | |
|-----------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | |
| 指 数 | 159.0 | 156.3 | 155.5 | 155.3 | 156.7 | 158.0 | |
| 前月比増減(Δ) | | Δ 0.1% | Δ 0.5% | Δ 0.1% | Δ 0.9% | Δ 0.8% | |
| 製 造 工 業 | 161.3 | 158.2 | 157.1 | 156.6 | 157.5 | 159.3 | |
| 鉱 業 | 123.0 | 122.1 | 121.3 | 123.8 | 127.7 | 128.5 | |
| 公益(電力・ガス) | 177.7 | 179.2 | 182.5 | 183.5 | 183.0 | 183.5 | |

在庫と設備投資の動向

こうした中で、製造工業在庫は、7月、耐久財仕掛品を中心に前月比0.3%の増加(前年同月比10.6%増)をみたが、この間出荷も前月比0.5%の増加(前年同月比1.8%増)を示したため、在庫出荷比率は1.79ヵ月(前年同月1.65ヵ月)と前月と変わらなかった。商務省の製造工業に関するサーベイ(8月実施)によれば、31%の企業が売上高と受注残に比して在庫は高すぎる(3月の前回調査と同率、前年同期は18%)とし、適正とした企業は67%(前回68%、前年同期78%)、低すぎるとしたものは2%(前回1%、前年同期4%)となっており、在庫調整がまだ完全には終了していないとの見方を裏付けている。しかし同調査によると、企業は先行きの見通しについてはかなり強気で、第3四半期には6億ドル、第4四半期には20億ドルの在庫増加(第1四半期実績18億ドル、第2四半期実績7億ドルの各増加)を予定している。これは出荷が第3、第4四半期にそれぞれ前期比3%の増加となる(第1四半期実績0.8%減、第2四半期実績横ばい)と予想されているためであるが、それでも年末の在庫出荷比率は1.75ヵ月となり、適正水準(1.6ヵ月程度)を依然大きく上回るとされている。

設備投資は、第3四半期から回復に転ずるもの

の、その伸びは小幅にとどまると予想されている。すなわち、8月に実施された商務省・SEC共同調査によれば、本年の設備投資の伸び(予測)は2.3%となっており、前回調査(5月)の2.9%、前々回(2月)の3.9%を下回っている(四半期別の推移については下表参照)。なかでも製造工業の伸びは前年比1.2%(前回調査では3.4%)ときわめて低くなっている。

設備投資の実績・予想

(商務省・SEC共同調査)

(季節調整値、年率、単位・十億ドル)

| | 1966年 | | 1967年 | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第3 四半期 | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 第4 四半期 |
| 全産業 | 61.25 | 62.80 | 61.65 | 61.50 | 62.50 | 62.65 |
| 製造工業 | 27.55 | 27.75 | 27.85 | 27.00 | 27.10 | 27.35 |
| 鋳業 | 1.45 | 1.45 | 1.40 | 1.30 | 1.55 | 1.60 |
| 鉄道 | 1.85 | 2.35 | 1.80 | 1.55 | 1.45 | 1.45 |
| 輸送 | 3.40 | 3.50 | 3.05 | 3.90 | 4.40 | 4.35 |
| 公益 | 8.55 | 8.50 | 9.20 | 9.70 | 9.65 | 9.10 |
| 通信 | 5.60 | 5.95 | 5.75 | 5.80 | 18.30 | 18.70 |
| 商業その他 | 12.85 | 13.30 | 12.55 | 12.25 | | |

(注) 1966年第3～67年第2四半期については実績。
1967年第3～第4四半期については予想。

懸念される自動車ストの影響

全米自動車労組(UAW)は、9月7日から、フォードに対して無期限ストライキに突入した^(注)。フォードはUAWの重点目標会社には選ばれたものであるが、労使双方とも強硬な態度を続けているため、ストの長期化は避けられず、またフォードのストが終了しても続いてゼネラル・モーターズに対するストが行なわれる公算も強いとみられている。自動車生産の鋳工業生産に占めるウェイトは約3.2%、フォードの自動車総生産に占めるシェアは約1/4にすぎないが、ストライキが長期化した場合には、鉄鋼、ゴム、プラスチック等関連産業への影響も大きく、ひいては景気回復を抑える要因となることが懸念されている。

(注) UAWは、賃金(諸手当を含む)を年6%ずつ3年間にわたって引き上げるよう要求しているが、これに対する会社側回答は年3.8%ずつ3年にわ

たって引き上げるというもので、かなり大幅な開きがある。なお前回の協約改定時(1964年)には、ゼネラル・モーターズは5週間、フォードは2週間にわたって生産が停止した。

物価上昇の動き強まる

景気が停滞を脱するとともに、物価もこのところ再び騰勢を強めはじめている。消費者物価は、昨年9月～本年2月の5ヵ月間には年率1.5%の伸びにとどまったのに対し、本年2月～7月には年率3.6%の大幅な伸びを示している。一方工業製品卸売物価は、2～7月の半年間横ばい(106.0)に推移したが、8月には106.3と前月比0.3%の伸び(前年同月比1.0%の上昇)を示した。特に8～9月にかけては、ブリキ・鋼板・棒鋼等の鉄鋼製品、アルミ、一部化学製品、タイヤ等のゴム製品、トラック、カラーテレビ・発電機等の電気機器、フィルムなどの値上げが相次いで発表された。

こうした値上げの動きは、いずれも賃金の上昇を理由としたものである。事実、賃金引上げに関する労使交渉の妥結額をみると、本年上期中の平均引上げ率は年4.6%となっており、前年中の平均4.1%、前々年中の平均3.3%をかなり上回っている。さらに、自動車産業の賃上げ率が、労組要求の6%に近い水準となる場合には、これが他産業労組の賃上げ攻勢を強めるものと予想される。設備稼働率(8月)が83.0%と低水準で設備面にかんがりの余裕を残している現状では、需要インフレのおそれが切迫しているとはいえないが、政府筋などでは現在のコスト・プッシュ傾向に、先行き

物 価 動 向

(1957～59年=100)

| | 1966年 | | 1967年 | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 6月 | 12月 | 3月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 消費者物価 | 112.9 | 114.7 | 115.0 | 116.0 | 116.5 | |
| うち食料品 | 113.9 | 114.8 | 114.2 | 115.1 | 116.0 | |
| 商 | 106.4 | 107.7 | 107.8 | 108.9 | | |
| (食料を除く) | 122.0 | 125.2 | 126.3 | 127.4 | | |
| サービス | | | | | | |
| 卸売物価(全商品) | 105.7 | 105.9 | 105.7 | 106.3 | 106.5 | 106.1 |
| うち農産品 | 104.2 | 101.8 | 99.6 | 102.4 | 102.8 | 99.4 |
| 加工食品 | 112.0 | 112.8 | 110.6 | 112.6 | 113.1 | 112.1 |
| 工業製品 | 104.9 | 105.5 | 106.0 | 106.0 | 106.0 | 106.3 |

景気回復による需要増からディマンド・プルの要因が加わることも憂慮は始めている。

増税案の審議と金融市場の動向

法人税・個人所得稅等の増税提案については、財界、学界の諸グループから相次いで支持声明が発表されているが、議会筋の抵抗が強く審議は難航している。政府は、景気の本格的回復が最近の景気指標によって裏付けられているとして、先行きのインフレ高進を予防するため、増税の実施が必要であるとの姿勢を堅持しているが、議会には、政府の景気見通しは依然楽観にすぎること、および増税に先だってまず支出削減を行なうべきだ、などの理由から増税に反対の意向が強いと伝えられる。したがって増税案の成立時期がかなり遅れることは避けられず、かつ50億ドル程度に達する大幅の歳出カットを伴うことになるうとの観測が強まっている。

この間、金融政策は引き続き緩和基調を堅持、加盟銀行自由準備は3億ドル前後に推移している。しかし長短金利は、先行きの景気上昇と金融窮屈化予想から企業の起債ラッシュが続いていることおよび財政赤字の拡大から、政府が大量起債を行なっていることを反映して強含みに推移しており、財務省証券(3か月もの)入札平均レートは、10月上旬に4.51%に達してさる1月以来の最高を記録、また、長期国債の市場レートも4.9%台の高水準を維持している。財務省では、本年下期(7～12月)の新規起債予定額150億ドル(9月号「要録」参照)のうち、すでに138億ドルの起債を発表している(注)が、さらに増税の実施時期が遅れた場合には、本年下期の起債額は170億ドルに達しようとの見方を明らかにしている。この間、増税審議の難航とともに、金融市場では金利の先高懸念が一段と強まっており、さらに市場の一部には、万一、増税が実施されない場合には、銀行貸出・起債等に自主規制措置が導入されようとの見方も出は始めている。

(注) これまでに発表された本年度起債額(借換えを除く)は、145億ドルで、その内訳は次のとおり。ただし、このうち財務省証券の一部7億ドルは明

年上期に発行されるので、本年下期の起債額は138億ドルである。

| | |
|-----------------------|-------|
| 納税証券(7月11日発行)255～286日 | 40億ドル |
| 〃 (10月9日発行)196～259日 | 45 〃 |
| 中期債(8月30日発行)3年半 | 25 〃 |
| 財務省証券3か月もの(毎週公募) | 26 〃 |
| 〃 9～12か月もの(毎月公募) | 9 〃 |
| 合 計 | 145 〃 |

欧州諸国

◇ E E C

EECの拡大問題

バカンス明けとともに、EEC委員会は多方面にわたる活動を再開した。数ある懸案中最も注目されているEECの拡大問題については、委員会の見解を取りまとめて10月2、3日に予定されている閣僚理事会に報告書を提出する手はずとなっており、作業部会(議長Hellwig 委員)を中心に最終的な検討が進められてきたが、9月29日に予定どおり報告書を完成した。これまでのところ報告書の内容は明らかにされていないが、英国をはじめとする加盟申請国がローマ条約の規定を遵守するならばEECの拡大は可能であるとの積極的な姿勢が打ち出されている模様で、英国、アイルランド、デンマークおよびノルウェーの4か国と加盟交渉を開始するよう勧告していると伝えられている。現に、J. Rey 委員長はさる9月18日、「統合後の委員会が当面している最大の難関は、いかにして共同体を欧州の自由主義諸国の範囲にまで拡大するかという点であるが、英国およびその他の諸国がEECの扉をたたいている以上、これをあけないでおくことは許されないことであろう」と述べている。また、EEC産業連盟(UNICE)もEECの拡大特に英国の加盟を支持するとの意向を表明し、さらに西ドイツが、本問題を討議するためローマ会議に続く6か国首脳会議の開催を発議しようとの動きを示すなど、このところEECの拡大を支持する声がにわかに高まりつつある。しかし、ドゴール大統領の態度になんらの変化もうかがわれない現在、その前途はなお

多難であり、前記EEC委員会の報告書が、英国経済の均衡回復を加盟の条件として強く迫っていることと並んで、閣僚理事会でフランスがどのような出方をするかが注目される。

域内経済年末には回復へ

一方、年初来停滞を続けてきた域内経済は、ここ1～2ヵ月景気底入れのきざしを示すようになってきた。このため、年末には景気も回復に向かうとの観測が一般化しつつあるが、先般発表されたEEC委員会の第2四半期報も、「域内経済は当初しばらく低位横ばいの状態を続けようが、年末にははっきりと回復基調に転じ、本年の実質成長率は3.5%に達しよう」との予測を行なっている。本年のこの成長率は、もとよりEEC発足以来最低の水準であり、本年上期の景気停滞がいかに深刻なものであったかを物語るものであるが、反面ほぼ時を同じくして発表されたOECDの見通し(EECの実質成長率は2%)をかなり上回っているところからみて、EEC側では先行きに対して比較的明るい期待が生じつつある証左とみることもできる。上記四半期報の景気見通しは概要次のとおりである。

本年下期の景気回復をささえる主因は域内需要の増大である。まず投資については、公共事業(西ドイツ)や民間住宅(フランス、イタリア)を中心とした建設投資が今後一段と活発化すると予想される。民間の機械設備投資はイタリアを除いて依然低調を免れまいと思われるが、投資減退の著しい西ドイツの状況を見ると現在以上に投資が落ち込むとは考えられない。むしろ今後は、自律的な景気回復要因をはじめ、競争の激化、合理化の必要性、政府の景気振興策、企業や銀行の資金ポジション改善、資本市場の機能回復、金利の低下などの投資誘因によって、西ドイツでも民間設備投資は徐々に増勢に転

ずることとなる。在庫投資についても、これまでの生産調整を反映して、意図せざる在庫はすでに解消しており、早晩在庫補充の動きが認められるようになると思われる。一方、消費は投資以上に景気浮揚力を発揮するにちがいない。これまでは貯蓄率が上昇傾向にあり、このため消費は伸び悩み状態を続けてきたが、今後は所得の増大とあいまって、かなり急速な拡大に転ずる公算が強い。

こうした域内需要の拡大を反映して受注は漸増し、生産も堅調さを取りもどすこととなる。この間物価は当面落着き模様に推移するであろうが、対外収支については在庫補充を反映して輸入が増大すると予想されるので、EECの経常収支黒字幅は縮小を余儀なくされる見込みである。

EEC委員会は、上記本年下期の経済見通しに加えて明年の見通しをも発表した。これによれば、明年の域内経済は引き続き域内需要の拡大に加えて米国の景気上昇を反映した外需の伸長も期待されるところから、実質成長率は4.5%前後に達すると見込まれている。この成長率はEEC中期経済計画(1966～1970年)における年平均成長率(4.3%)並みであるから、そのかぎりでは、明年に至ってEECは正常な拡大テンポを取りもどすことになるといえる。ただ明年は、従来加盟国間にみられた景気局面の乖離という現象が解消し、6ヵ国がそろって景気上昇局面を迎えると見込まれているから、場合によっては再び景気が過熱化す

EECの実績経済成長率

(単位・%、カッコ内はOECDの見通し(67.6))

| | 西ドイツ | | フランス | | イタリア | | オランダ | | ベルギー | | EEC計 | |
|---------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 1966 | 1967 | 1966 | 1967 | 1966 | 1967 | 1966 | 1967 | 1966 | 1967 | 1966 | 1967 |
| 総固定資本形成 | 0.5 | △7.5 | 5.9 | 7.5 | 3.7 | 10.0 | 7.0 | △0.5 | 4.0 | 3.5 | 3.0 | 0.5 |
| 政府消費支出 | 0.6 | 3.5 | 3.4 | 5.0 | 3.6 | 4.0 | 2.5 | 2.5 | 4.0 | 3.0 | 2.0 | 4.0 |
| 個人消費支出 | 3.1 | 1.0 | 4.8 | 4.5 | 5.7 | 6.0 | 3.5 | 3.5 | 3.0 | 3.0 | 4.0 | 3.5 |
| 輸出 | 10.5 | 6.5 | 7.0 | 5.0 | 12.5 | 9.0 | 6.0 | 6.5 | 5.0 | 6.0 | 3.5 | 4.7 |
| 輸入(一) | 2.1 | △0.5 | 11.1 | 8.5 | 13.4 | 14.0 | 7.5 | 3.0 | 8.5 | 5.0 | | |
| 国民総生産 | 2.6 (2.5) | 1.0 (△0.5) | 4.9 (4.5) | 4.5 (3.5) | 5.5 (5.5) | 6.0 (5.5) | 4.0 (4.5) | 3.0 (2.3) | 3.0 (2.6) | 2.5 (2.0) | 4.0 (4.0) | 3.5 (2.0) |

出所：EEC第2四半期報 * 印は(輸出ー輸入)の伸び率(名目)

るおそれもしない。EEC委員会はこの点を重視し、財政政策の弾力的運用にからんで、今後景気上昇のテンポに合わせて構造的な財政経常赤字の解消に努めること、すなわち社会保険料や公共料金の引上げなどによる増税効果の活用を指摘している。この指摘は、増税効果によって景気上昇テンポをモダレートなものとし、同時に財政の構造的赤字を解消してインフレの一因を除去しようとの意図からなされたものであろうが、公共料金の引上げ等が生計費やコストの上昇を通じて逆にインフレを招来する一因となることも考えられるだけに、その実際の運用いかに注目される場所である。

◇ 英 国

国内景況はなお低迷

国内経済面では、鉱工業生産指数が7月に1ポイント上昇した(134)ほか、機械工業受注指数や銀行貸出などに増勢がうかがわれ、また、商務省発表の企業資本支出(季節調整ベース)が第2四半期には前期比若干の上昇を示すなど一部に明るいきざしはみられるが、いずれも上昇幅はきわめて小幅にとどまっており、大勢としてはなお景気低迷の域を出ていない。失業者数は8月に555千人(季節調整前)と、8月としては過去27年来の最高を記録したあと9月に若干減少をみたが、失業率は2.4%と依然高水準(前年同月1.4%)である。ことに今後季節的要因も加わるため、失業者数は明春には70～80万人に達しようとの悲観の見通しも現われている。

こうした国内景況の長期低迷に対処するため、政府は8月30日、自動車をはじめとする耐久消費財の賦払信用規制の緩和(「要録」参照)に踏み切り、規制条件をおおむね昨年7月の規制強化前の水準にもどすこととした。今回の規制緩和により、賦払信用は今後1億ポンド程度増大すると見積もられており、マイルドな景気刺激策としての効果が期待されている。

国際収支の基調は依然不安定

このように実体経済の基調がなお低迷の域を出ていないにもかかわらず、国際収支(基礎的収支)は依然改善のきざしをみせていない。すなわち、このほど発表された第2四半期の国際収支(「要録」参照)をみると、総合収支は4～5月の短資流入により11百万ポンドの黒字となったが、基礎的収支は貿易収支の悪化を主因に第1四半期(14百万ポンドの赤字)を上回る赤字(43百万ポンド)を計上、昨年第4四半期に大幅な黒字(136百万ポンド)を記録していただけに年初来の悪化傾向が改めて注目されている。

貿易収支は、その後7月に若干好転(赤字幅は40百万ポンドに縮小)したが、8月には輸出の減少、輸入の増加から再び悪化(赤字幅82百万ポンド)している。8月の輸出の減少は、とくに中東紛争による船積みの減少が響いたと説明(商務省)されており、輸入の増加要因については、アラブ諸国の石油禁輸に対処して輸入先を変更したことに伴う価額の増加を指摘する向きもみられるが、貿易収支の悪化傾向が長期にわたっている点から国際収支の年内改善の公算はかなり薄いだと受け取る向きが多い。ことに7月に所得政策が緩和(凍結措置の解除)された結果、賃金、物価の上昇が再び懸念されており、また最近では電力料金の引上げ(工業向け6%、一般家庭向け14.5%、10月実施の予定)をはじめとする公共料金改訂の動きも出はじめているので、価格面での輸出競争力の減退、消費財輸入の増大を通じて貿易収支の悪化に拍車をかけるおそれがあり、先行きいっそうの悲観材料となっている。

このような事情から、すでにNIESR(国民経済社会研究所)の四半期報(8月18日公表)は、本年の基礎的国際収支の黒字を35百万ポンドにとどまるとし、従来の予測(本年2月には175百万ポンド、5月には105百万ポンドの各黒字を予想)を大幅に修正し、また英蘭銀行も最近の四半期報(9月8日公表)において、国際収支回復の時期は先へずれる公算が大きいと指摘している。

ポンド相場、安値を更新

一方、8月の金・外貨準備高は月中12百万ポンド減少し、月末残高は985百万ポンドとなった。月中、政府の対外旧債務の返済として西ドイツおよびスペイン両国に約14百万ポンドが支払われたといわれており、ポンドに対する売圧力が続いていたことを考慮すれば、まずまずの結果とみられている。もっとも、一部市場筋には、米連邦準備制度との間のスワップ引出しをはじめ、海外中央銀行からかなりの額の借入れが行なわれたとみて、準備の実質的減少額は当局の発表を大幅に上回ったとみる向きもある。

このような情勢下、ポンド直物相場はジリ安状態をたどり、9月21日には2.7831ドルと1964年11月20日(2.7827ドル)以来の安値となった。9月2日、アラブ諸国が石油輸出の解禁を決定するなど中東紛争の影響が薄らいだとみられるにもかかわらず、ポンドに対する根強い圧迫が続いている背景としては、上述の貿易収支の悪化傾向に加え、このところ米国TBレートが一段と上昇を示し、英国にとって対米金利差が不利に進展している事情が指摘されている。このため、英国としては短資の流出を押える目的で国内景況の低迷にもかかわらず国内金利の引上げを余儀なくされる事態に追い込まれている。すなわち、英蘭銀行は、9月下旬以降、これまで数週間にわたってかなりひんぱんに実施してきた市場レートによる貸出方式を変更し、貸出に際しては再び公定歩合を適用しており、今後米国の短期金利がさらに上昇した場合の政策態度が注目されるに至っている。

政府は8月28日、内閣改造を発表、ウィルソン

米英間TB(3ヵ月物)実質金利差の推移

(単位・%)

| 英国TB 入札日 | 英国TB | 米国TB | ポンド為替 先物(3ヵ月) ディスカウント | 実質金利差 (英国高) |
|-------------|-------|-------|-----------------------------|----------------|
| 1967年7月 | 5.343 | 4.423 | 0.619 | 0.301 |
| 8. 25 | 5.292 | 4.336 | 0.688 | 0.268 |
| 9. 15 | 5.288 | 4.360 | 0.826 | 0.102 |
| 9. 22 | 5.369 | 4.490 | 0.698 | 0.181 |

(注) ポンド為替先物(3ヵ月)ディスカウントは前1週間の平均。

首相自ら経済省を直接統括することを明らかにするとともに、商相、経済相等5閣僚を更迭したが、そのねらいが英国の直面するきびしい経済情勢に対処するための態勢強化と政府のかかる決意を内外に表明する点にあったことは疑いない。

◇ 西ドイツ

政府・ブンデスバンク、景気振興策をさらに強化

さる8月10日の閣議において決定され、国会に上程中であった第2次景気振興策の政府案(前月号参照)は、9月1日連邦参議院、9月8日連邦議会をそれぞれ原案どおり通過した。この結果、連邦、地方財政合わせて総額約53億マルクの臨時財政支出が本年末から明年にかけて実施されることとなり、これが民間総需要の喚起と公営企業の合理化等に寄与することが期待されている。

また政府は9月13日の閣議において、68年度の連邦予算の政府原案を決定し、近く国会に提出することとした(「要録」参照)。これによると明年度の連邦財政規模は、軍事費等の削減を中心に約806億マルク(「第1次臨時予算」25億マルクを含む本年度予算に比し4.7%増)と、先に政府が決定した中期財政計画(8月号参照)の基本線に沿い財政の健全化を指向したものとなっている。ただし、景気の現状にかんがみ、上記の第2次景気振興策による投資支出が別途決定されている点を考慮すると、かなりリフレッシュな性格のものとなる。

一方ブンデスバンクは、9月7日の理事会において、最低準備率の引下げ措置を決定した(「要録」参照)。最低準備率の引下げは、昨年12月の引下げ以来7回目の措置であり、本年初来の準備預金解放額は約66億マルク相当(昨年12月末現在の市中金融機関のブンデスバンクに対する準備預金積立額は約157億マルク)とみられている。これより先、ブンデスバンクは、これまで短期証券のみを対象として実施してきた公開市場操作を連邦(鉄道、郵便を含む)の中期債(Kassenobligation)をも対象として運用する旨決定した(「要録」参照)。

このように政府、ブンデスバンクが景気振興策のいっそうの強化をめぐる policy-mix を推し進めているのは、「最近、国内の景気後退はもはや進行をみていないということが月を追って明らかになってはいるものの、現在いくつかの分野で見られる景気起動力は、景気を総合的に回復させるためにはなお不十分である。」(ブンデスバンク月報8月号より)との景況判断において双方とも意見の一致をみているからである。

生産上昇のきざし

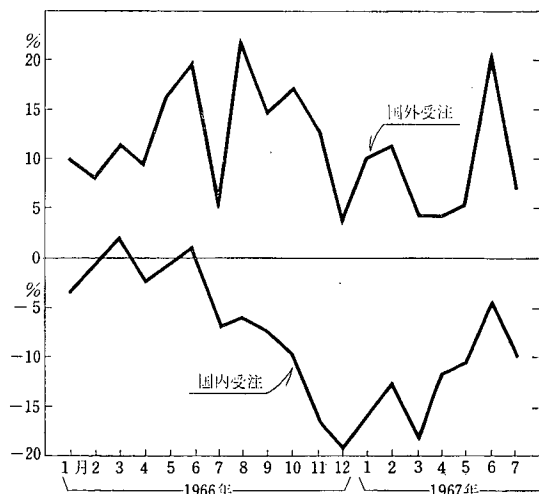
7月の鉱工業生産指数(速報)は前年同月比で、 -2.4% (6月は -7.7%)と、依然昨年を下回る低水準を続けているが、本年第1四半期(前年同期比 -4.8%)、第2四半期(同 -6.6%)の動きから見ると、鉱工業生産もここへきてようやく上昇に

転じつつあるかにかがわれ、これが、ブンデスバンク、経済省等から打ち出されている景気底入れ説の新たな論拠の一つとなっている。しかしながら最近の生産水準は、外需ないし官公需の好伸を映じた鉄鋼、化学、建設資材関係等にささえられているものであり、大勢としてはなお拡大に向かって足並みをそろえるまでには至っていない模様である。たとえば自動車産業では、7月の乗用車生産台数は142千台(前月比 -37% 、前年同月比 -7%)と、7月としては1962年以来の最低水準を記録している。一方、輸出は主要業種全般にわたって好伸し、輸出比率の上昇傾向が顕著となっている。^(注) ちなみに、自動車の輸出は7月中93千台(前年同月比 $+7.2\%$)に達し、輸出比率は 65.2% (前年同月 50.8%)と過去の最高となったほか、化学工業では本年上半期の輸出比率は 34.7% と、前年同期の 31.3% を上回っており、輸出プレッシャーが依然根強く作用していることがうかがわれる。

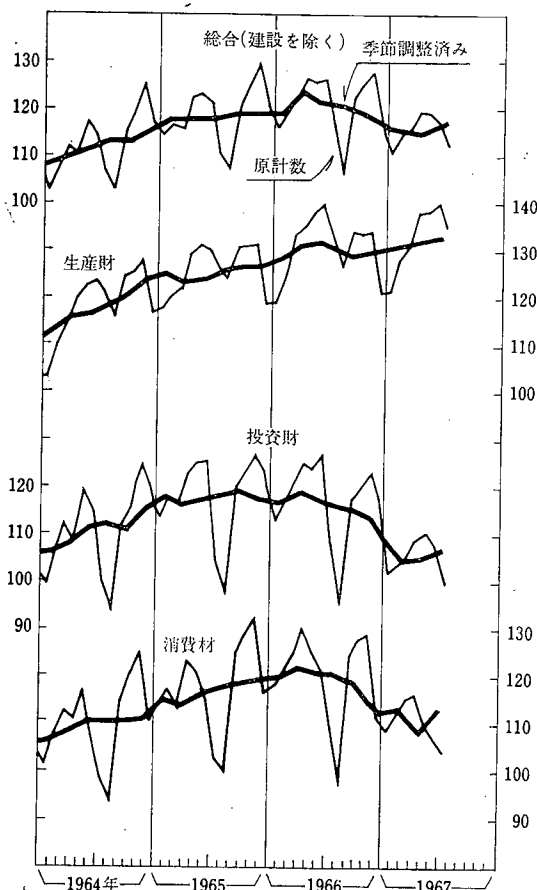
(注) 8月の貿易収支(速報)は、輸出の増大、輸入の減少により約984百万マルクの黒字(前年同月は356百万マルクの黒字)を計上、この結果、年初来の累積黒字額は約110億マルク(前年同期約35億マルク)と、相変わらず好調な推移を示している。

一方製造工業の受注は、6月に前年同月比で $+1.0\%$ と、昨年8月以来はじめてプラスに転じたあと、7月には -6.6% と反落したが、これは

国内、国外別受注の動向



西ドイツの鉱工業生産指数の推移



官公需および外需の伸びが7月に一服したことに
よるもので、基調としては漸次改善の傾向にある
ものと判断されている。

この間労働市場の動向をみると、失業者数の漸
減(8月末現在359千人、前月比18千人減)と、求
人数の漸増(同347千人、前月比10千人増)から、
最悪時(本年2月末、失業者数673千人)に比べれ
ば引き続きかなりの改善傾向を示してはいるもの
の、失業率は8月現在1.7%(前年同月0.5%)とな
お高く、今後年末にかけては、季節的事情も加わ
って、失業者数が再び増大に転ずる懸念も残され
ている。

企業倒産は激増

連邦統計局がこのほど発表したところによる
と、本年上半期の倒産件数は、2,246件(前年同期
比635件増)、うち破産は2,018件(同634件増)、
さらに負債総額100万マルク以上の大規模破産は、
133件(同53件増)と、いずれも戦後最高を記録し、
今次不況の深刻さを再認識させるものとして注目
されている。

もっともこうした倒産の大半は、かねてから構
造的に問題を擁していた中小鉱山や鉄鋼関連企業
および建設業者等に集中しており、今回の引締め
が直接の原因であるとはみられていない。

また中小卸・小売業関係においても倒産がふえ
ている模様であるが、これは、最近の商況不振(本
年第2四半期の小売り売上高は前年同期比0.5%
減)もさることながら、ここ数年間の賃金上昇を主
因とする収益の減退に基づくものとみられている。

◇ フランス

下期も緩慢な景気上昇の見通し

国内景況は6～7月以来の緩慢な上昇基調を続
けている。

この間、本年下期から明年にかけての景気見通
しが各方面で発表されているが、総じてここしば
らく大きな盛り上がりは期待できず、現在の緩慢
な拡大テンポのまま推移しようとの見方が強い。

すなわち、9月初旬に発表された国立経済研究

所(INSEE)とフランス経営者協会(CNPF)
の月報は、いずれも本年下期の景況について、6、
7月の景気支持策による財政支出の増大と設備投
資の回復が予想されるにもかかわらず、公共料金
の大幅引上げなどによって消費購買力が引き続き
伸び悩む公算が強く、また近隣諸国(西ドイツ、
ベネルックス諸国)の景気回復がはかばかしくな
いため、外需の見通しにも問題があるとして、
「ゆるやかな上昇(lent acceleration)」が続くと
判断している。

しかし民間の研究機関である数理経済研究所
(SEMA)はさらに悲観的見方を取り、経済は下
期も横ばいで推移し本年の成長率は3.9%(政府4.7
%)にとどまるとし、また明年についても設備投
資の伸び悩み(明年+4～5%、本年+6%)を主
因に成長率は本年をさらに下回る(3.5～3.9%)と
みている。

こうした情勢下、政府は、このほど決定した明
年度予算案(「要録」参照)で、当初予算としては
1965年以来維持されてきた均衡財政の線をはじめ
てくずし、財政投融资の増大と所得税の減税を柱
とした景気刺激的方向を打ち出している。

この予算案に対し、民間では一応好感を示して
いるが、所得税減税が小幅であることなど、なお
景気刺激には不十分であるとの見方が強く、ビジ
ネス・マインドもいまだ慎重の域を出ていない。

企業の国際競争力強化策等を決定

一方、政府は特別権限法に基づく措置として、
さきに決定をみた労働者に対する企業収益の還元
制度、社会保険制度の改革に続いて、8月末には
さらに企業の国際競争力強化のための関連諸施策
および後進地域・後進産業の開発促進措置を決定
した(「要録」参照)。

今次措置の決定に当たりドブレ蔵相は、「企業
の国際競争力強化のため、合併の促進、金融負担
の軽減、証券市場の振興による資本蓄積の増大を
はかることが、フランスの現在および将来にとっ
て重要である」と述べ、これらの点を重点施策と
してとりあげた趣旨を明らかにした。

すなわち、今回決定された諸施策には、①現在進行している企業の大型化を通じた合理化を一段と促進し、②あわせて斜陽業種の業種転換を促すため、これに対する税制面の優遇措置を講ずる一方、③企業の金融費用の負担軽減のため、昨年来進行している金融制度改革の補完措置として信用供与方式の簡素化を図り、④また企業自体の資本蓄積を厚くするため、証券市場を改革して大衆投資家の保護育成を図る、などの内容が盛り込まれている。

しかしながら、今次諸施策に対しては期待され

フランス主要経済指標

| | | 1967年 | | | |
|--------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 鉱工業生産指数* | (1959=100) | 149.5 (1.7) | 153.0 (9.3) | | |
| 小売売上高指数* | (1962=100) | 145 (5.8) | | | |
| 失業者数 (千人) | | 184.2 (134.1) | 191.0 (143.1) | 198.2 (146.9) | 205.9 (124.4) |
| 賃金指数 (1960=100) | | ... | ... | | |
| 物価 | | | | | |
| 卸売物価指数* | (1949=100) | 204.3 (△ 2.6) | 200.9 (△ 1.5) | 200.5 (△ 1.5) | |
| 消費者物価指数* | (1962=100) | 116.6 (2.3) | 116.6 (2.5) | 116.9 (2.4) | |
| 貿易収支 | じり | △ 679 (△ 425) | 14 (△ 494) | 180 (110) | △ 350 (△ 247) |
| 輸 | (FOB) 出 | 4,548 (0.7) | 5,057 (6.9) | 4,760 (1.4) | 3,460 (△ 3.8) |
| 輸 | (CIF) 入 | 5,227 (5.7) | 5,043 (3.6) | 4,580 (△ 0.1) | 3,810 (△ 0.9) |
| 金・外貨準備高 | (百万フラン) | 5,749 (5,724) | 5,772 (5,821) | 5,813 (5,967) | 5,824 (5,963) |
| 金 | | | | | |
| マネー・サプライ | (億フラン) | 2,178 (8.8) | | | |
| 銀行貸出 | (億フラン) | 1,381 (16.7) | | | |
| コール・レート | (翌日もの%) | 4.79 (4.83) | 4.29 (4.79) | 4.76 (4.79) | 4.25 (4.78) |
| 融 | 国債利回り (永久償%) | 5.69 (5.32) | 5.95 (5.40) | 5.71 (5.41) | |
| 株 | 価指数 1962/1=100 | 68.4 (77.6) | 67.1 (77.4) | 65.5 (76.3) | |

(注) 1. *印は季節調整済み数。

2. カッコ内は前年同月比増減(△)率(%),ただし、失業者数、貿易収支じり、金・外貨準備高、コール・レート、国債利回りおよび株価指数は前年同月の実数。

ていた設備投資に対する優遇措置や科学技術の研究に対する国の援助の増大等が含まれておらず、また、従来から懸案となってきた各種の経済金融諸施策を特別権限法を利用して網羅的にとり上げただけで新味に乏しいとの批判も強い。

もっとも株式市場は、労働者に対する企業収益の還元制度(9月号「要録」参照)が結局企業にとって有利であることが判明したことおよび今回の証券市場に対する措置を好感して活況を取りもどし、株価は上昇を続けている(9月19日の Agefi 指数(1962年1月2日=100)は74.9と年初来のピーク)。

◇ イタリア

景気は上昇基調ながら消費者物価に懸念

国内景気は引き続き上昇基調を持続し、1～6月の鉱工業生産は前年を10.9%上回る高水準を続けている。すなわち、個人消費が引き続き根強い上昇を示している(1～7月中の自動車登録台数は前年同期比19.9%増)ほか、企業の設備投資も逐月活発化し、これに伴って生産財部門も増産を続けている(7月の鉄鋼生産は前年同月比23.8%増)。

しかしながら、景気の上昇に呼応して物価面で

イタリア主要経済指標

| | | 1967年 | | | |
|--------------------|--|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 鉱工業生産指数 | (1966=100) | 109.5 (12.3) | 113.0 (6.0) | 111.1 (12.0) | |
| 小売売上高指数* | (1953=100) | 166 (5.7) | 170 (8.3) | 167 (5.7) | |
| 物価 | | | | | |
| 卸売物価指数* | (1966まで、1953=100) (1967以降、1966=100) | 99.5 (△ 0.9) | 99.5 (△ 0.7) | 99.3 (△ 0.4) | 99.1 (△ 0.4) |
| 消費者物価指数* | (1966まで、1953=100) (1967以降、1966=100) | 103.1 (3.0) | 103.4 (3.1) | 103.7 (3.4) | 103.9 (3.6) |
| 失業者数 (千人) | | 928 (665) | ... | ... | |
| 賃金指数 (1960=100) | | 179 (5.9) | 179 (5.3) | 179 (5.9) | |
| 金・外貨準備高 | (百万ドル/除、IMF) | 3,961 (3,697) | 4,034 (3,721) | 4,066 (4,177) | 4,221 (3,889) |

(注1) *印は季節調整済み数。

(注2) カッコ内は前年同月比増減(△)率(%),ただし失業者数、外貨準備高、国債・社債利回り、株価は前年同月の実数。

の動きがしだいに懸念されるに至っている。現在のところ、卸売物価は食料品の値下がり等の要因があるためまだ安定基調をくずしていないが、すでにジリ高傾向を続けてきた消費者物価は、7月には郵便料金引上げ^(注)の影響もあって一段と上昇を示し、先行き労働需給のひっ迫化から賃金の再上昇が予想されるおりに、不安が強まってきている。

(注) 郵便料金等の引上げ。

手紙 40→50リラ
はがき 30→40 ク
小荷物 25%アップ
電報料 20～25%アップ

国際収支の悪化続く

他方、貿易収支は輸入の増大とE E C諸国の景気停滞による輸出の伸び悩みから悪化を続け、また期待されたバカンス・シーズンの観光収入も、①欧州全域の不況ムード、②中東紛争によるスエズ運河の航行不能、③昨秋の水害による観光施設の破損、などの影響から伸び悩んでいる。このため国際収支は赤字幅を拡大しており、本年の基礎的収支が3年ぶりに赤字に転ずるのは必至とみられている。

イタリアの国際収支

(単位・百万ドル)

| | 1965年 (年間) | 1966年 | | 1967年 (1～7月) |
|--------------|---------------|-------|-------|-----------------|
| | | (年間) | 1～7月 | |
| 経常収支 | 1,636 | 1,387 | 856 | 504 |
| 貿易収支 | △ 474 | △ 997 | △ 419 | △ 729 |
| 輸出(FOB) | 6,656 | 7,602 | 4,325 | 4,697 |
| 輸入(CIF) | 7,130 | 8,599 | 4,745 | 5,426 |
| 貿易外収支 | 2,103 | 2,384 | 1,275 | 1,233 |
| うち観光 | 1,061 | 1,199 | 623 | 590 |
| 資本収支 | △ 42 | △ 691 | △ 320 | △ 550 |
| 民間 | △ 104 | △ 621 | △ 267 | △ 513 |
| 政府 | 62 | △ 70 | △ 52 | △ 37 |
| 基礎的収支 | 1,594 | 696 | 536 | △ 46 |
| 金・外貨準備高増減(△) | 527 | △ 79 | 287 | △ 1 |

OECD年次報告、景気刺激策を勧告

こうしたおり、OECDは8月中旬、イタリア経済に関する年次報告を発表した。同報告は物価

と国際収支の動向にいちまつの不安がある点は認めながらも、対外準備が豊富な現状からみて、拡大政策を続けうる余地はまだ大きいとの楽観的見解を述べている。すなわち、①イタリア経済は本年上半期中、個人消費と企業の設備投資にささえられて順調な拡大を続け、物価も安定的に推移した、②貿易収支は上記景気拡大を映じた輸入増大を主因に赤字幅が拡大しているが、対外準備は豊富であり、なお経済拡大の余地が大きい、③物価と賃金の上昇テンポはこれまでよりは急速となろうが、設備の稼働率がまださして高くない状況からみてインフレの懸念はない、④以上の情勢からみて金融・財政政策は引き続き景気刺激の方向を変えるべきではない、としている。

アジア諸国

◇ ビルマ

経済情勢一段と悪化

革命軍事政権成立以来漸進的に国有化政策を推進してきたビルマ経済は、最近において国有化政策に伴う種々のひずみが顕現化してきており、同国経済の支柱である米の減産をはじめ、輸出減少→輸入制限強化→消費物資不足の深刻化→物価騰貴など一連の悪循環が続き、国内治安の悪化とあいまって重大な局面を迎えつつある。

すなわち、農業生産の約6割を占める米の生産は、昨年の減収(前年比5.3%減)に引き続き本年度も6.5百万トン前後に大幅減収(前年比約2割減)が予想されている。かかる減収の原因としては、出水・干ばつなど気候条件に恵まれなかったこともさることながら、①1962年の革命以降の農地改革の強行(不在地主所有地の没収と小作農民の解放)に伴う単位当たり生産量の低下、②旧地主階級の不満、軍人の横暴に対する反感、③消費物資不足等による農民の営農意欲減退、④政府系農業金融機関の資金不足と高利貸金利の上昇、⑤共産党地下組織の活発化による政情不安、さらには⑥流通面における種子や肥料の買占め、農民の隠匿・

横流し、などがあげられ、かかる米の減産が同国経済全般に多大な影響を及ぼしていることはいうまでもない。

まず工業面では、政府が最も力を注いでいる食品・タバコ加工業および繊維関係(工業生産額の7割)が、輸入制限強化に伴う原料不足、管理部門の指導力不足、商品流通の不円滑などから前年比5～10%の減産見込みである。

また流通部門では、1964年にわずか31種であった統制物資を昨年1月426種に拡大したが、流通機構の不備および闇商人の横行等によりほとんどその効果を発揮しえなかった。このため同年9月にはこれら統制物資の一部解除および民間業者に対する卸売物資取引の許可、さらに11月には政府米供出の促進を期して政府米買上価格の平均約10%値上げを断行するなど、物資を一般販売ルートに乗せる努力が払われてきた。この結果、更年後一時若干物資の出回りをみたものの、その後印僑・華僑等による闇物資の買占め、農民の隠匿・横流しが一段と活発化、このため最近における物資不足はますますその度合いを強めつつある。この間物価動向は、上記政府の諸対策を映じて一時かなりの値下がり(闇価格が公定価格の3倍から2倍程度へ)をみたが、本年6月の政府による米の減収予想および節米令発表を境に、米の闇値は一挙に公定価格の約5倍に達したほか、他の商品価格もこれにスライドして大幅な値上りを示すなど、インフレ傾向が急激に強まりつつある。

さらに貿易面をみても、総輸出の6割強を占める米の輸出が1963年来4年間連続減少し、この間4割近く激減しているうえ、本年度の輸出見通しは50～60万トンと前年に比し半減する見込みであるため、政府では前年度に引き続き輸入制限の強化に躍起となっているものの、外貨準備額は1964年末の215百万ドルから本年7月末には169百万ドルにまで落ち込んでいる。

かかる経済の不振は、政府の外交政策にも微妙な変化をもたらしつつある。すなわち、同国は従来社会主義化を標ぼうし、中共に対する政治的配

慮から、中共以外からの対外借款を極力避ける方針をとってきたが、66/67年度予算において25百万ドルの歳出超過じりを生じたため、この大半を他の諸国からの借款に依存せざるを得ない状況に立ち至った。その後本年6月のラングーン市内における中国人学生との乱闘事件以来中共との外交関係は急速に悪化しているが、その根底には経済の悪化があり、今後政府は従来の親中共的鎖国主義を改め、広く海外諸国との経済外交を推進することによって当面の危機を乗り切ろうとしている。すなわち、米国をはじめ東・西ドイツ、チェコなどからの借款受入れ増加を図っているほか、わが国に対しても、賠償に続いて経済技術協力協定により自動車組立、農業および電気機械・鉄道資材等の援助を要請している。

以上のごとく現在のビルマ経済は、革命以来ネ・ウィン政権が推進してきた国有化・統制経済・鎖国政策等の土台が根底から揺らぎはじめており、今後年末の端境期に向かって米不足と国民の不満が一段と高まることが予想され、政府としても、単にここ数ヶ月来実施している節米令や公定価格の手直し程度の小細工にとどまらず、抜本的な対策を迫られている。

◇ セイロン

経済は引き続き停滞

本年前半のセイロン経済は、各種経済再建措置の実施にもかかわらず、貿易、生産が不振に推移するなど依然停滞の域を脱するに至っていない。

まず、本年前半の貿易は、輸出の9割を占める茶、ゴム、ココナッツ3商品の国際価格が、いずれも前年同期比11～18%方低落したため、輸出は173百万ドルと前年同期比10.2%減退し、反面、輸入は、旺盛な消費需要と原材料不足から206百万ドルと前年同期並みの高水準を維持したため、貿易収支じりでは33百万ドルと前年同期(15百万ドルの赤字)を大幅に上回る赤字を示した。このため、外貨準備は6月末50百万ドル(前年末43百万ドル)と依然枯渇状態にあり、外国援助の受入

れによりかろうじて外貨危機を回避している状況である。なお政府予想による本年の貿易額は、輸出360百万ドル(前年357百万ドル)、輸入466百万ドル(同426百万ドル)、収支じり106百万ドルの赤字(同69百万ドルの赤字)と、前年に比べて輸出、輸入とも増加を見込んでいるが、輸出の伸びは少なく赤字増大は避けられない見通しである。

一方、国内面をみると、農業生産は、主要輸出品の茶、ゴム、ココナッツが、昨年10月における製茶業開発計画(1966～70年に30百万ルピーを融資。本年6月までに5.7百万ルピーを実行)の実施、ゴムの多産樹への植え替え推進(本年6月までに25万エーカーと全植樹面積の40%の植え替え完了)など、生産増強に努めているものの、いまだその効果が十分にあがる段階に至らず、天候の不順もあって本年の生産増はそれぞれ前年比、茶3%、ゴム、ココナッツ4%にとどまる見通しである。もっとも、主食の米は前年比16%の伸長が見込まれているが、これは前年が不作であったことによるものであり、絶対量では依然国内需要の6割をまかないうるにすぎない。

また、工業生産(1966年、国内総生産の6.0%)は、昨年の国内資本形成が前年比8.4%増を示し、鋼材、セメント、タイヤ等の新企業が新設されてはいるものの輸入原材料不足などから操業率も6割前後にとどまり、伸び悩んでいる。

現政権の経済再建策

このような経済停滞は、前政権が強行した経済の民族社会主義化政策に禍根をもつものであり、1965年春に発足した現セナナヤケ政権は、その方向を大きく転換し、民間企業活動の重視、民間外資による工業化など、自由主義に基づいた各種経済政策を次々に実施してきた。

すなわち、現政権は、経済再建のため、同国経済に大きなウェイトを占める財政の健全化に努めてきた。最近では、歳入面で消費財に対する間接税を引き上げ、1967～68年度予算に関しては輸入税およびタバコ消費税の引上げを図る一方、歳出面で、これまで各種補助金の支給、無料ないし低

廉な公共施設利用の提供が財政に過大な負担となっていた事情にかんがみ、昨年12月には米の配給量を削減(1人当り週4ポンドから2ポンドへ)し食糧補助金支出を縮小(年間食糧補助金5億ルピーのうち、本措置により1.5億ルピーの縮小を見込む)することなどによって極力開発支出を促進するよう努めてきた。また、政府は外貨対策として、民間外資の導入、外国援助の受入れ、世銀等、国際機関からの借入れなどに努める一方、昨年、IMFセイロン観光局(Ceylon Tourist Board)を新設、ホテルの建設、観光客の誘致をも図っている。

しかしながら、このような努力にもかかわらず、財政面では政治的配慮もあって各種補助金の削減が困難な情勢にあるほか、外貨対策にしても、経済の不振、政権の不安定等を映じて民間外資流入が遅々としており、さらに援助の流入も停滞がちであることなどの事情から、これまでの措置はいずれも満足すべき成果をあげるに至っていない。ただ、本年4月に開催された第3次セイロン援助国会議において総額約50百万ドルがコミットされ、本年中に前年の未実行分とあわせて約90百万ドルの援助が供与されることになったことは、本年の経済にとってわずかに明るい材料といえよう。

以上のごとく、セイロン経済の先行きは、経済不振の原因が経済構造そのものに端を発するものであることから、今後早急な立ち直りを期待することはむずかしいものとみられる。

◇ マレーシア

経済は総じて引き続き順調

最近のマレーシア経済は、農業をはじめ鉱工業生産の上昇など総じては昨年に引き続き順調ながら、輸出の伸び悩み、小売物価の上昇など注意を要する動きが目だってきた。

すなわち、本年1～4月の国内生産動向をみると、昨年来減退傾向を強めていた鉄鉱石が一段と減少(前年同期比-24.8%)したものの、大宗を占

めるゴム(同+5.1%)、すず(同+7.0%)をはじめ木材、コプラならびにゴム加工、たばこ、飲料を主体とする製造業は軒並み増加している。また昨年中不振を続けた米も、本年はマラヤの水稻を中心に昨年実績比15%以上の増収が見込まれている。この間、小売物価は国内米の不足、輸入米価格の上昇から年初来徐々に騰勢を強めてきた(1~4月上昇率2.4%)。

一方、貿易面では、輸出が鉄鉱石(1~4月、前年同期比-26.1%)、ゴム(同-4.2%)の減退を主因に前年同期を3.2%方下回る低い水準にとどまった反面、輸入は食料、機械を中心に増加(+5.4%)したため、貿易収支黒字幅は26.5百万米ドル(昨年1~4月、51.8百万米ドル)に縮小した。もっとも、資本面で米国、西ドイツなどコンソシアム諸国からの援助および民間資本の流入がかなり活発であったため、外貨準備残高は逐月増加を続け、5月末には547百万ドル(昨年末比22百万米ドル)増に達している。

こうした状況下、政府は貿易収支改善のためインドネシアとの通商再開、東欧諸国との直接貿易交渉およびペナン港やクアラルンプール郊外のセッテンナム港の拡充等輸出促進努力を続ける一方、経済5ヵ年計画の進展ともあいまって工業部門の開発に力を入れている。最近、同国ではゴム、すず、鉄鉱石等、伝統的な輸出商品の輸出先行きには楽観できない面があり、このため一次産品に全面的に依存する国内産業構造の改善—工業化の必要性が強く認識されつつある。こうした工業化にあたっては、同国は民間外資による開発を基本ラインとしながらも、本年初に工業開発公社を設立して工業化プランの作成に着手するなど、政府の手による基幹産業の開発も一方で進められている。また開発資金源として本年3月、開発税(3%)、輸入付加金(2%)が施行されたほか、主として外国銀行の資金を有効に開発に振り向けさせる目的で、銀行法改正の準備が進められている。

なお、マレーシア政府はシンガポールとの共通通貨(マラヤ・ドル)廃止に伴い、6月12日、通貨

発行権限を通貨発行委員会(Board of Commissioners of Currency)から中央銀行に移管した。同措置により中央銀行は新通貨(マレーシア・ドル)を発行しているが、新旧両通貨の切替えは順調に進捗しており、7月末現在30%以上の旧通貨が回収されている。

緊密化するわが国との経済関係

わが国とマレーシアとの経済関係は、このところ急速に緊密の度を加えつつある。

すなわち、まず両国間の貿易はここ数年来順調な拡大を続けており、最近ではわが国は同国の輸出先としてシンガポールに次いで第2位、輸入先としては第4位を占めるに至っている。特に昨年以降、わが国の輸出の伸びは著しく(昨年中、前年比+18.8%)、このためわが国の入超幅が徐々に縮小する傾向にある。わが国からの輸出品は、同国の工業化を映じて機械(昨年中、前年比+41.5%)、化学製品(同+43.5%)等が急増しており、他方輸入は、木材が大きな伸び(同+50.0%)を示している反面、鉄鉱石の減退(同-15.0%)が目だっている。

また民間投資も、同国の外資系企業に対する保護政策、対日感情の好転を背景に年々活発化しており、本年6月末現在、36社に上っている(投資総額約13百万米ドル)。このうち19社は製鉄(投資額5百万米ドル)、石油(同1.4百万米ドル)等大口投資も含め1965年以降に集中しており、これら進出企業は2、3の例外を除きいずれも業況が順調と伝えられている。このほか未開発部門であるパルプ、自動車組立、電気機器製造等の分野に、近く数社の進出が予定されている。

一方政府ベースでは、両国間の最大の懸案であった血債問題が、さる8月最終調印により決着をみ、わが国は8百万米ドル相当の賠償を行なうこととなった。引き続き9月にはいり、昨年から持ち越されてきた円借款(50百万米ドル)供与が確定した。同借款はマレーシアの経済5ヵ年計画に対して供与されるもので、主として鉄道、通信等のプロジェクトに向けられるが、わが国のマレーシ

アに対する政府ベースの長期資金供与の最初のケースであり、各方面で注目されている。

◇ 韓 国

金融機関の整備とその背景

韓国では、本年1月、外国為替専門銀行として韓国外換銀行が韓国銀行から分離独立したのをはじめ、金融機関の整備が着々と進められている。そのおもなものをあげると次のとおりである。

- (1) 韓国開発金融会社……4月27日開業、資本金13.5億ウォン。
- (2) 韓国住宅金庫……7月10日開業、資本金100億ウォン(半額以上政府出資)。
- (3) 地方銀行(3行)……大邱、釜山、忠清の各行が、3月24日、4月6日、4月29日にそれぞれ設立内認可、資本金は釜山が6億ウォン、他の2行は4億ウォン。
- (4) 韓国外換銀行……1月30日韓国銀行から分離独立、資本金100億ウォン(全額韓国銀行出資)。
- (5) 外銀のソウル支店……チェーズ・マンハッタン銀行、東京銀行、FNCBの3行の支店は7月21日、9月4日、9月8日にそれぞれ開業。

(注) 1ウォンは邦貨約1.3円。

上記韓国開発金融会社、韓国住宅金庫、地方銀行等のグループは、主として経済開発資金の供給を目的として設立されたものである。現在韓国では、約6千億ウォン(約22億ドル)と予定されている第2次5ヵ年計画の国内資金の調達が必要な課題となっており、このため、すでに2年前市中預金金利の大幅引上げ(1年半もの定期預金金利15→30%)が実施された。今次の金融機関の整備はこれに続く大きな措置である。すなわち、韓国住宅金庫は、従来韓国産業銀行(54年設立の長期信用銀行)等の業務の一部として取り扱われていた住宅金融を強化し、同5ヵ年計画の住宅建設(38万戸)を促進することを、また韓国開発金融会社は輸出産業、製造業などの民間企業の開発を支援

することを目的としてそれぞれ設立されたものである。近く設立予定の地方銀行および農漁村開発公社は、地方資金による地域社会の開発や農漁村の近代化を図るとともに、農村と都市との格差は正にも役立てようとするものである。このほか不正規の金融業者を信用金庫に組織化して闇資金を開発計画に動員する構想も練られている。

次に韓国外換銀行、外銀等のグループは、貿易金融を充実し輸出の振興を図ろうとするものであるが、なかでも外銀の支店開設はかねてから論議的であっただけに注目される。有力な外銀の進出は、資金・信用面とも劣勢の国内銀行に与える影響が少なくないところから、従来消極的な態度をとってきた当局が今回ようやく開設に踏み切るに至ったのは主として次のような事情によるものである。すなわち、第1には、第2次5ヵ年計画に必要な長期外資8億ドル以上を誘致するためにも、先進諸国の銀行支店開設に関する強い要請をこれ以上断わることができなくなったこと、第2には、同国の輸出が過去数年間順調に増加してその規模がかなりの水準に達した現在(本年の予想は3.5億ドルで5年前の6倍以上)、いまいっそうの増大を図り、5ヵ年計画の輸出目標(71年5.5億ドル)を達成するためには、新市場開拓などの面で外銀支店を活用するほうが有利であるとみられるに至ったことである。さらに韓国銀行の外国為替部門を分離し、韓国外換銀行を設立、その支店網を拡充したほか、翌2月には、従来外国銀行とのコルレス取引を認められていなかった、いわゆる乙種為替銀行の都市銀行5行をいっせいに甲種銀行に昇格させるなど、外銀の進出に備えて国内の外国為替業務体制の整備、強化にも努めている。

こうした金融機関の整備に伴って短期間に多数の銀行が設立されることは、将来に問題を残さないではない。ともあれ、今次措置によって、第2次5ヵ年計画の早期達成を目標に、積極的に国内資金調達の方策を講じ、外資の受入れ体制を整えようとしていることは、低開発国の自助的努力が要望されているおりから注目されよう。